

第3章 (社)全国養豚協会

(社)全国養豚協会は、前章の(社)日本種豚登録協会とはきわめて密接な関係にあり、事務所も同一の場所で、役職員も兼務の方が多く、共にわが国養豚発展のため貢献されている重要な団体である。よって以下、同養豚協会創立10周年、20周年、30周年記念誌の堀 力会長の挨拶及び協会の記念誌記事に基づき設立の経緯を述べ、その後の歩みについて記録する。

1. 設立の経緯と沿革

養豚に関する全国的な団体は種豚改良の基幹的存在として社団法人 日本種豚登録協会が昭和23年に設立されており、種豚登録事業の推進はもちろん、養豚に関する農政問題も同団体が遂行してきたところであるが、養豚が発展するにつれ養豚を取り巻く農政問題もいろいろと提起され、これらの諸問題を専門に解決するための団体設立の気運が盛りあがり、昭和44年に(社)日本種豚登録協会が世話役となり、設立準備の打合せ会や懇談会を開催した結果、昭和45年2月21日、全国各県の養豚関係団体を構成員とする社団法人 全国種豚協会が設立された。

その後、それ以前に設立されていた日本養豚協会(個人会員)の解散を受けて、肉豚生産者をも包含し、昭和47年9月27日、社団法人 全国養豚協会に改組し、45都道府県の関係団体を会員として発足した(創立10周年記念誌)。

協会発足当時は、食肉需要の中で豚肉の占めるシェアが上昇の一途を辿りようやく40%台を維持するようになった時期で、養豚の形態は農家の副業から多頭化、専業化の経営体が現われはじめ、産業的に進行するにつれ、国に対する政策面での要望や措置を望む声が多くなってきた。

そして昭和46年度に豚肉の輸入自由化が始まり、その対応策として畜産物価格安定法(畜安法)の制定となり、政府の豚肉安定価格帯が設置されると、毎年度の安定価格決定に際しては生産者団体としての価格要求や政策要求を行なうとともに、価格暴落時には大会を開催するなど安定対策等の要請活動を実施してきた。

近年、養豚の規模拡大が進行するとともに養豚戸数が減少し一戸当たり飼養頭数が増加する一方、生産頭数も増加傾向にあるため、需要に見合う計画的生産が求められることとなり昭和54年度以降、養豚に関する諸団体を網羅した「養豚経営安定推進会議」が結成され、豚肉の需給安定がはかられている。そして、国民の食物に対する嗜好は多様であり、飽食化の傾向にあるので、豚肉のより一層の需要増進を図るために価格を安く、しかも品質の優良な商品を提供する必要がある。

第3編 種豚登録事業

本協会としてもこれらの要望に応えるため、肉豚生産性向上対策事業や優良種豚生産利用推進事業等コスト低減、品質向上対策に努めている。会員数は47団体となっている（創立20周年記念誌）。

2. 会員

全国47都道府県の会員団体（都道府県養豚協会）で構成されている（平成11年9月現在）。

3. 役員と事務所

1) 設立以来の役員は次のとおりである。

	設立時～ 昭和55.2	創立10周年時 (55.2.15選任)	創立20周年時 (平成元、12.31現在)	創立30周年時 (平成11.9.21現在)
会長理事 〃 会長代行	大石八治 黒岩裕 島村速雄	堀力	堀力	堀力
副会長理事 〃 〃 〃	三宅三郎 関口秀雄 黒岩裕 島村速雄	大石千八 島村速雄	大石千八	岡本辰巳 吉田小夜子
常任理事 〃	福田紀重 牧田専治	牧田専治	青山静應	尾形眞二
理事	19名	16名	15名	16名
監事	7名	3名	3名	3名

2) 事務所 東京都渋谷区代々木1-37-20、酪農会館内

4. 事業活動の歩み

養豚協会の事業活動については、各年度毎にとりまとめられているが、紙面の都合上、設立年度（昭和45年度）、創立10周年の年度（昭和55年度）、創立20周年の年度（平成元年度）と、創立30周年の年度（平成10年度）の実績を記録する（創立30周年記念誌より）。

1) 畜政活動

昭和45年度

45. 5	46年度政府予算に対して農林省へ要望した
10.25	全国養豚大会を開催し豚の改良対策、養豚経営対策、衛生対策などについて決議した
10.28	大会決議に基づき国会、農林省、大蔵省等へ陳情した
11.25	豚の貿易自由化に伴う経営安定対策について農林省へ要望した
46. 3.10	46年度豚肉安定価格について国会、農林省、大蔵省へ要望した
3.17	養豚関係国會議員懇談会を開催し、豚肉安定価格養豚安定対策について要請した

昭和 55 年度	
55. 11. 14	協会創立 10 周年記念式典挙行
12. 23	56 年度政府予算案実現に対し、自民党畜産振興議員連盟に要望した
56. 2. 24	56 年度豚肉安定価格政策要求事項を中央関係団体と協議した
3. 6	養豚 3 団体代表者会議で 56 年度豚肉安定要求価格及び政策要求事項について協議した
3. 12	養豚 3 団体代表役員会を開催するとともに養豚関係国会議員懇談会を開催し要請、そのあと農水省、国会関係に要請した
3. 19～30	自民党総合農政調査会、農林部会、畜産物価格対策委員会等と折衝した
3. 26	畜産振興審議会食肉部会において要請した
平成元年度	
元. 5. 31	平成 2 年度政府予算に対し農水省に要望した
6.	参議院議員選挙における養豚関係議員候補者の推薦を行った
2. 2	比例代表区 1 名（当選）、県選出 5 県 5 名（4 県 4 名当選）
2. 15	第 39 回衆議院議員選挙に際し、23 県 35 名を推薦し、28 名が当選した
3. 2	協会創立 20 周年記念式典挙行
3. 15	平成 2 年度畜産物安定価格、政策要求事項について中央関係団体と協議した
3. 20	自民党総合農政調査会農林部会に価格及び政策について要請した
3. 28	養豚関係国会議員懇談会を開催し、価格及び政策について要請を行った後、農水省及び国会関係等にも要請した
	畜産振興審議会食肉部会で価格及び政策について要請した
平成 10 年度	
10. 4. 14	平成 11 年度政府予算に対し農水省に要望した
12. 4	自民党税制調査会、畜産関係議員に対し、畜産環境に関する税制要望を行った
11. 1. 26	要請代表者委員会を開催し、要望事項を取りまとめたのち、農水省畜産局課長補佐等と要請内容について意見交換を行った
2. 23	畜産振興審議会懇談会において吉田小夜子委員より養豚生産現場の現況を述べた
2. 25	要請代表者委員会及び代表役員による合同会議を開催し、要望内容の決定、要請の方法、重点項目等について調整を行った
3. 10	畜産議員連盟、養豚・養鶏・食鳥議員連盟に対し、養豚経営安定強化について要請した
3. 11	養豚関係国会議員懇談会を開催し、養豚経営安定強化について要請を行った後、農水省、農林関係国会議員にも要請した
3. 17	畜産振興審議会食肉部会で養豚経営安定強化について要請した
3. 19	自民党農林部会、総合農政調査会、畜産酪農対策小委員会より関連対策等について説明を受け、会長よりお礼を述べた
9. 21	協会創立 30 周年記念式典挙行

2) 指導事業

(1) 図書印刷

- ・月刊誌「養豚便り」（昭和 53 年 1 月号より「日本の養豚」に改題）を昭和 46 年 4 月より日本種豚登録協会から引き継ぎ、毎月発行している。そのほか、参考書籍「養豚全書」、「新養豚全書」（現在廃刊）、「養豚手帳」、「豚の病気」（現在廃刊）、「養豚ミニ読本」、「豚衛生管理マニュアル」（現在廃刊）、「養豚のてびき」（現在廃刊）、「PRRS の概要と疾病対策」、「全国養豚農家名簿」、「指定種豚場名簿」（日本種豚登録協会から引き継ぎ、毎年発行）、「養豚基礎読本」を発行。また、「登録関係諸規程」、「登録委員規程」、「豚産肉能力検定実務書」

を日本種豚登録協会から引き継ぎ、毎年発行している。

(2) 種豚市場

昭和45年より全国種豚市場（昭和49年度より全国種豚ゴールデンショーと改称）を開催した。（現在オーエスキーボのため中止）

(3) 講演会・講習会の開催

(4) 啓蒙普及

日本食肉協議会の委託により昭和56年度に「良い豚肉を作るには」の16mmカラー教育映画、昭和61年度に「良い豚肉それは純粋種から」の16mmカラー教育映画を製作し、プリントしたり、ビデオテープに収録し、会員団体等に広く配布した。

(5) 補助事業

1. 指定助成対象事業（農畜産業振興事業団）

①肉豚生産性向上（特別）対策事業、②優良種豚生産利用推進事業、③優良種豚自家検定普及推進事業、④地域肉豚生産安定中央推進事業、⑤地域肉豚生産安定基金造成事業、⑥地域養豚振興特別対策事業、⑦養豚生産基盤強化対策事業等を行っている。

2. 地方競馬全国協会補助事業

①中国豚能力等啓蒙普及事業、②養豚組織活動強化促進事業、③養豚産業活性化推進事業を行った。

(6) 委託事業

1. 日本食肉協議会委託事業

①養豚問題検討会、②養豚技術相談及び豚肉消費宣伝、③国産豚肉消費促進展示事業を行った。

2. 交流協会（台湾）委託事業

①SPF豚の飼養管理事業：昭和63年度において、台湾の養豚技術者が来日し、SPF豚の飼養管理技術を研修した。

3. 日本食肉消費総合センター委託事業

①豚肉適正表示推進事業、②国産豚肉消費拡大事業を実施している。

4. 農畜産業振興事業団

①銘柄豚肉動向調査事業を行った。

5. 中央畜産会委託事業

①情報提供拠点整備支援事業のホームページを開設した。

(7) 養豚産業活性化活動（養豚組織整備活動）

平成7年度より、養豚組織を整備し、チェックオフ体制確立のため、養豚産業活性化活

動に取り組んでいる。

(8) 養豚経営安定推進会議

昭和54年度より(社)中央畜産会が中核となり、全国の養豚関係団体を網羅した「養豚経営安定推進会議」が結成され、本会も事務局の一貫として豚肉の需給安定対策の立案に参画している。

(9) 海外養豚事情調査

(10) 国際養豚・養鶏総合展示会

(11) 豚コレラ撲滅に関する活動

(12) 台湾豚口蹄疫の発生に伴う活動

(13) 支援活動

①雲仙普賢岳噴火に伴う支援金、②兵庫県南部地震養豚家被災見舞い、③台湾で発生した口蹄疫(平成9年3月下旬、台湾において豚口蹄疫が発症したのに伴い養豚生産者並びに養豚関係者に支援を呼びかけ、台湾側の希望による消毒薬及び防疫服を送った)。

3) 調査事業

(1) 養豚生産費調査(会員団体を対象として毎年度、養豚経営生産費調査を実施し、養豚団体豚肉安定要求価格の基礎資料としている)。

(2) 家畜市場調査(農林水産省畜産局食肉鶏卵課の委託により家畜市場調査を実施)。

(3) 検討会(日本食肉協議会の委託により「養豚問題検討会」を実施し、報告書を作成して広く配布した)。

(4) 懇談会(関係団体・関係者との懇談会を開いて検討した)。

4) 表彰事業

養豚功労者の表彰を行った。



図 3.8 (社)全国養豚協会の活動組織

主な参考資料

- 1) N.P.B.A. : Introducing the N.P.B.A. Watford, Herts, U.K.
- 2) 丹羽太左衛門：豚をたずねてヨーロッパの旅(1)～(10)，養豚便り(現「日本の養豚」)9巻，2，3，4，5，6，7，10，11，12号，10巻，1号，昭和34～35年(1959.2～1960.1)
- 3) 旧帝国畜産会：種豚登録関係諸規程(登録検定資料第19輯)，昭和17，12(1942)
- 4) 旧全国農業会：種豚登録関係諸規程
- 5) (社)日本種豚登録協会：登録関係諸規程，昭和31.1，44.4，45.4，51.4，54.4，55.4，57.4，59.4，62.4，平成元年.4，2.4，6.1，6.4，8.4，9.4
- 6) (社)日本種豚登録協会：登録委員必携，平成6.4，9.4
- 7) (社)日本種豚登録協会：種豚登録関係諸取扱手続
- 8) (社)日本種豚登録協会：豚改良増殖関連制度等検討事業報告書，平成5.3
- 9) (社)日本種豚登録協会：海外合成豚に関する証明取り扱い内規，平成9.4
- 10) (社)日本種豚登録協会：国内合成豚血統証明取り扱い内規，平成9.4
- 11) (社)日本種豚登録協会：黒豚証明取り扱い内規，黒豚生産農場に関する証明取り扱い内規，平成11.9.
- 12) 農林水産省畜産局家畜生産課：家畜改良関係資料，平成7.4
- 13) (社)全国養豚協会：養豚関係資料，平成5.3，6.3，9.3，10.3
- 14) (社)日本種豚登録協会：日本種豚登録協会25年の歩み(昭和48.10)，種豚登録事業30年の歩み，

第3編 種豚登録事業

- (昭和 53.10), 同 35 年の歩み (昭和 59.10), 同 40 年の歩み (昭和 63.7), 同 50 年の歩み (平成 10.6)
- 15) 青山静應 : (社)日本種豚登録協会 50 年の足跡, 種豚改良制度の変遷 (第 1 回～第 22 回), 日本の養豚, 48 卷 8 号～50 卷 5 号, 平成 10.8～12.5 (1998-2000)
- 16) (社)全国養豚協会 : 全国養豚協会 10 年の歩み (昭和 55.11), 同 20 年の歩み (平成 2.2), 同 30 年の歩み (平成 11.9)